

事業の概況

●業績〔単体〕

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ66億円減少して1兆785億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ18億円増加して706億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ55億円減少して9,451億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ25億円増加して7,009億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ17億円増加して3,060億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は資金運用収益及びその他経常収益の減少等により、前年同期比1億2百万円減少して88億円となりました。一方、経常費用は営業経費及びその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比7億9百万円減少して71億72百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億7百万円増加して17億25百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比6億19百万円増加して11億90百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比0.09ポイント低下して9.58%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ所（うち、インターネット支店1カ所、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、2カ所新設し、1カ所廃止したことにより121カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
経 常 収 益	9,334	9,000	8,898	18,123	17,311
経 常 利 益	1,660	1,118	1,725	2,695	1,719
中 間 純 利 益	1,049	570	1,190	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	1,648	900
資 本 金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発 行 済 株 式 総 数(千株)	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500
純 資 産 額	69,571	68,677	70,678	69,149	68,786
総 資 産 額	1,085,151	1,078,162	1,078,539	1,103,805	1,085,214
預 金 残 高	911,580	919,020	916,845	920,766	902,030
貸 出 金 残 高	681,447	690,451	700,926	695,143	698,420
有 価 証 券 残 高	313,197	316,623	306,007	314,468	304,272
1 株 当 タ り 配 当 額(円)	普通株式 1.00 第1種優先株式 0.982	普通株式 10.00 第1種優先株式 9.888	普通株式 10.00 第1種優先株式 9.888	普通株式 16.00 第1種優先株式 15.718	普通株式 25.00 第1種優先株式 24.720
自 己 資 本 比 率(%)	6.40	6.36	6.54	6.26	6.33
单 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)(%)	9.88	9.67	9.58	9.65	9.60
従 業 員 数(人)	868	842	822	852	825

- (注)
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 2017年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度の普通株式の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額15.00円の合計となり、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は株式併合後の配当額となります。また、2017年度の第1種優先株式の1株当たり配当額15.718円は、中間配当額0.982円と期末配当額14.736円の合計となり、中間配当額0.982円は株式併合前の配当額、期末配当額14.736円は株式併合後の配当額となります。
 - 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 - 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

2018年9月末

自己資本比率	9.67%
自己資本（コア資本）	61,533
コア資本に係る基礎項目	61,780
コア資本に係る調整項目（△）	246
リスク・アセット等	636,299

2019年9月末

自己資本比率	9.58%
自己資本（コア資本）	62,736
コア資本に係る基礎項目	62,941
コア資本に係る調整項目（△）	205
リスク・アセット等	654,417